

耕作放棄地における農村情報ネットワークを利用したスマート農業特区

近畿大学農学部環境管理学科3年・樋口裕

現状の課題

- 農業分野では、担い手の減少・高齢化の進行などによる労働力不足
- それにともなう耕作放棄地の増加

未来像

ICT、IoTを用いて、Society5.0を目指す。

(例) ドローンが飛び交い圃場を測量しデータ化して図面作成を行い、無人のトラクターやブルドーザーを用いて圃場整備を行う。



「人口減少にも対応でき、農業分野の労働力確保及び労働生産性の向上につながる。」

また、特区での安定的な作物の収穫が可能になることで、スマート農村地域産としてブランド化することが検討できる。

この特区をモデルとして他の農村地域にスマート農業技術が普及すれば、衰退した農村地域の発展につながると思われる。

検討アイデア

我々のアイデアは人手不足などで耕作放棄地が増加した農業農村地域をスマート農業特区にすることである。

〈思い描いている農業特区とは〉
農地でスマート農業を研究したい企業などに耕作放棄地を貸し、ICT、IoTを駆使して、複合的なスマート農業を行っている地域。

- 【メリット】
- 耕作放棄地・・・企業による農村情報ネットワーク環境の形成及び整備が可能。
 - 企業・・・電気・通信のインフラも整備されていない耕作放棄地で環境構築から技術開発やスマート農業の研究を行うことができる。
 - 農家・・・土地を貸している企業から常に一定の収入を得ることができる。

その地域の農民の方々には、培ってこられた知識や経験を企業の研究員としてスマート農業へ活かしていただく。

耕作放棄地における農村情報ネットワークを利用したスマート農業特区

近畿大学農学部環境管理学科3年・樋口裕

